提案 1　水公債。水質、給水、水処理、貯水計画への資金提供。

法務長官が作成した　　公式名称と要約

水公債。水質、給水、水処理、貯水計画への資金提供。

- 表面水および地下水の貯水、生態系と流域保護及び復活、飲料水保護、給水管理、水再利用、最新水処理技術、治水といった、州の給水インフラ構造プロジェクトに対する一般保証公債における 71 億 2000 万ドルを承認。
- 以前の同目的の水公債条例から承認された未使用公債の 4 億 2500 万ドルの再割り当て。
- 公債の返済は一般財源から割り当てる。
- 特定のプロジェクトには、公債基金を受けるにあたり、州以外の資金源から見合い金を提供することを義務付ける。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 増額した州公債の返済は今後 40 年に渡り年間平均 3 億 6000 万ドルかかる。
- 水計画に関連した地方政府の経費削減額は、今後数十年にわたり年間平均数億ドルとなる可能性がある。

州公債費用見積もり	
借入許可額	71 億ドル
年次平均公債返済額	3 億 6,000 万ドル
返済予想期間	40 年
返済資源	一般税収

AB 1471（提案 1）に関する州議会による最終投票
（第 188 章、2014 年法令）

上院：	賛成 37	反対 0
下院：	賛成 77	反対 2

立法部の分析家による分析

経歴

California州の水源。州の水源の大半は河川で、そのほとんどはシエラネバダ山脈の雪解け水である。地下から得る水（以下、「地下水」）は州の水利用のおよそ1/3をなし、渇水年にはさらに大きく依存する。州の他の水源として、雨水の貯留、廃水の再利用（水のリサイクル）、海水から塩分の除去（脱塩）などがあるが、わずかである。

州の水の必要性を満たす。California州に清浄水を提供すると共に環境を保護することはいくつかの重要課題が提示される。まず、水はいつも必要な場所にあるというものではない。例えば、北Californiaの水は　セントラル・バレーの農場やSan Francisco湾岸地帯や南Californiaの人口の重心など州の他の地域に運ばれる。第二に、入手可能な水量は年によって大きく変わる。よって、入手できる水量が少ない渇水年には州全体の市民に水を提供することは困難なこともある。これは、州及び連邦法で規定の通り、湿地などの自然生息地の絶滅危惧種を維持するために必要な水を提供することも含まれる。しかし、降水量が多い年には特に、セントラル・バレーなどでは洪水を経験することがある。第三に、水が汚染されることがあり、飲料水や農作物のかんがい、魚類生息環境には適さない。第四に、州の一部のウォーターシステムが自然の生息環境に影響を与える。例えば、飲料水やかんがい用の水をさらに多く提供することによって魚類が使用する水が減っている。

これらの課題に対応するために、Californiaはさまざまなプロジェクトを企画している。州全体に飲料水や、農業で使用する水を提供するために、自然河川のほかに、パイプライン、ポンプ場、用

水路などを利用するプロジェクトもある。これらのプロジェクトは水が必要なときのために水をせき止める、ダムなどの貯水なども含む。州の水に関する課題を満たすその他のプロジェクトには、飲料水や廃水から汚染物質を除去する水処理工場、嵐の流出水を浄化するシステム、洪水予防のための堤防の建築などがある。

環境とウォーターシステムは関連している。州のウォーターシステムと環境はさまざまな方法で関連している。上で述べたように、かんがいや飲料水の使用は魚類や野生生物が使用する自然の生息地に影響する。自然生息地へのこれらの影響は汚染によってさらに悪化し、魚類や野生生物、さらには人々のための水質に害を与える。州は自然生息地や水質の改善のためにさまざまな対応策を取っている。その対応策のひとつには自生植物や動物を再導入して分水界（ある水域に流れ出る土地）を回復することがある。州は魚種が必要とするときにも河川に水を提供している。

ウォーターシステムの政府の任務。州や連邦、地方政府は汚染されていない、信頼ある水を提供するという重要な役割を担っている。州の水計画に関するほとんどの出費は水道区、市、郡など地方レベルで行われている。この数年で、地方政府は給水や廃水処理のために年間およそ260億ドルを支出している。この支出のおよそ80パーセントは上下水道料金の納付人、個人によって支払われている。また、地方政府は政府基金、連邦基金、地方税など他の資源を使ってプロジェクトの支払いをしている。California州民のほとんどが公共水道機関から水の供給を受けているのに対して、州民のおよそ1/6は民間水道会社から供給を受けている。

州は(1) 州の水の節約、貯蔵、輸送、(2) 水質の保護、(3) 洪水管理、(4) 魚類や野生生物の保護のためにプログラムを実行している。州は直接消費のほか、地方政府や非営利組織、個人所有の水道会社への補助金やローン提供などでこれらプログラムをサポートしている。（連邦政府も同様のプログラムを実行している。）これら州のプログラムの資金提供は公債や手数料からもたらされる。2000年以来、有権者は水を含む、さまざまな環境目的に公債およそ200億ドルの支出を承認している。現在、およそ9億ドル（5パーセント）の公債が新プロジェクトに使用できる状態である。

提案

本法案はさまざまな水関連プログラムに総額75億ドルの義務公債を提供する。第一に、本法案は追加公債71億ドルの売却を許可する。第二に、本法案は、有権者が過去に、水及び環境のための使用に承認した、未売却公債4億2,500万ドルの使用を変更する。州は州の一般財源を使って、これらの公債を利子と共に返済する。（一般財源は州の主要な営業勘定で、州はこれを使用して教育、刑務所、医療、そのたのサービスに対する支払いを行う。）

基金の使用

図1（次のページ参照）及び以下の記述のように、公債法案は (1) 水供給の増加、(2) 分水界の保護と修復、(3) 水質の改善、(4) 洪水予防の強化のための資金を提供する。公債はさまざまなプロジェクトやプログラムのほか、地方政府や個人の水道会社、相互水道会社（水の利用者が所有する会社）、インディアン部族、非営利組織へのローンや補助金提供のために州の機関に提供する。

給水のための基金（42億ドル）。およそ42億ドルの基金が使用可能の水量を増やすために、給水改善を目的とするプロジェクトに使用されるであろう。具体的に、公債には次が含まれる。

- ***新規貯水プロジェクトに27億ドル。***公債には27億ドルが含まれ、ダムや、地下水を補給するプロジェクトを含む、新規貯水プロジェクトの費用の半分まで支払う。この基金は、生息地の修復、水質の改善、洪水の被害減少、緊急事態の対応、レクリエーションの改善を含む、貯水プロジェクトに関連する「公共の利得」に関連する費用に充てるためにのみ使用できる。地方政府と、貯水プロジェクトを頼りにするその他の事業体がプロジェクトの残りの費用を支払う責任を負う。これらの費用は一般的に、公共の利得に関係する（顧客に提供する水など）。
- ***地域水道プロジェクト8億1,000万ドル。***公債は、地方コミュニティが展開した特定の計画を含む、地域プロジェクト8億1,000万ドルも含む。これらプロジェクトの目的には給水改善のほか、魚類の生息地や洪水予防などのような利得を提供することがある。提供の金額は、市街地での嵐の流出水を管理するプロジェクトや計画、節水プロ

提案 1 の全文は 14 ページを参照

ジェクトやプログラムを含む、州全体の特定地域に5億1,000万ドル、特定タイプの給水に3億ドルを含む。

- ***水のリサイクルに7億2,500万ドル。*** 公債は、将来、使用できるように、廃水や海水を処理するプロジェクトへの7億2,500万ドルを含む。例えば、基金は新処理技術の検査、脱塩工場の建築、リサイクル水を供給するパイプの建築のために使用できる。

分水界の保護・修復のための基金（15億ドル）。 これらの基金は州内の分水界や生息地を保護・修復する目的のプロジェクトに使用する。この基金は、その土地の魚類や野生生物の絶滅危惧種をサポートする水域の修復、自然保護目的での土地購入、分水界の山火事リスク削減、野生生物をサポートするための水購入に使用できる。これらの基金は指定州内地域の分水界の修復に5億1,500万ドル（Sacramento-San Joaquin地帯デルタ[デルタ]の特定プロジェクトへの1億4,000万ドルを含む）と、環境修復のための州の特定公約の支払い4億7,500万ドルが含まれる。残りの基金は生息地や分水界を修復するプロジェクト（3億500万ドル）や、水購入など、河川の水流量を増すプロジェクト（2億ドル）への申込者が使用できる。

地下水と地上水の水質改善のための基金（14億ドル）。 公債には地下水と地上水の水質を改善するための14億ドルが含まれる。この基金の半分以上（8億ドル）は飲料水源になっている地下水の浄化や汚染防止のために使用する。残りの基金は(1) 汚染されていない飲料水入手の改善（2億6,000万ドル）、(2) 小規模コミュニティの廃水処理の支払援助（2億6,000万ドル）、(3) 地下水供給と水質管理のための計画を立て実行するために地方政府に補助金提供（1億ドル）のために使用する。

洪水予防のための基金（3億9,500万ドル）。 公債は洪水から州を守り、魚類や野生動物生息地を改善する、両方のプロジェクトに3億9,500万ドルを提供する。本基金の1億ドルは州内の洪水管理プロジェクトに使用できるが、2億9,500万ドルは

図 1
提案 1 公債基金の使用

（単位：100 万）	
給水	**$4,235**
• ダム及び地下水貯留 — 公共の利得に関係する費用分担	$2,700
• 水関係改善実現のための複数地域プロジェクト（雨水の保存と貯留を含む）。	810
• 脱塩を含む、水のリサイクル。	725
分水界保護・修復	**$1,495**
• 州内で指定されている地域の分水界修復と生息地保護。	$515
• 環境修復のための特定州公約。	475
• 申込者に公開の州全体修復プログラム。	305
• 河川の水流量を増すプロジェクト。	200
地下水と地上水の水質改善	**$1,420**
• 地下水汚染の予防と浄化。	$800
• 恵まれないコミュニティのための飲料水プロジェクト。	260
• 小規模コミュニティの汚水処理。	260
• 地下水管理の地方計画とプロジェクト。	100
洪水予防	**$395**
• デルタの堤防修理と改善。	$295
• 州内の洪水予防。	100
合計	**$7,545**

堤防の改善とデルタの洪水緊急対策のために確保してある。

基金割り当てと支出の要件

プロジェクトの選定方法。法案には特定プロジェクトがどのようにして公債基金を受け取るために選ばれるかについての条項がいくつか記載されている。California水道委員会は既存の州計画・規制エージェンシーで、貯水目的で提供された公債27億ドルをどの貯水プロジェクトに提供するかを決定する。委員会はこれらの基金を支出するために州の予算処理を通さなくても良い。法案で提供のその他の基金は、一般的に議会が州予算処理で毎年州機関に基金を割り当てる。議会は選定するプロジェクトやプログラムのタイプについてある程度の指図を州機関に提示できるが、法案では議会は特定プロジェクトに基金を割り当てることはできないと記載している。代わりに、州機関がプロジェクトを選定する。また、法案の基金はデルタの周りの水を移動するための用水路やトンネルを建築するためには使用できない。

見合い金（補助金）の要件。法案で供する基金75億ドルのうち、57億ドルは受取人（ほとんどの場合、地方政府）がプロジェクトをサポートするために基金を提供した場合のみ使用できる。この見合い金要件は法案が資金提供する給水と水質プロジェクトのみに適用される。見合い金の必須共有は一般的にプロジェクトの総費用の50パーセント以上であるが、場合によっては権利放棄や削減できる。

財政的影響

州政府への財政的影響。本法案は、州が義務公債を追加で投資家に売却して最高71億ドルまでの借用を許可し、投資家は州の一般税収を使って利子と共に返済される。(1) 公債の利率は平均5パーセントあまり、(2) 今後10年間の売却期間、(3) 30年間の返済期間が仮定される。***これらの過程に基づけば、公債返済のための納税者への負担は40年で平均約3億6,000万ドル***と見込まれる。この金額は州の既存一般財源予算の約1/3パーセントである。過去に承認された法案の未売却公債4億2,500万ドルを方向転換しても州の予想負債支払いを増やすことはできないと推測する。本法案がなくても、これらの公債は他のプロジェクトをサポートするために今後、売却されるだろうからだ。（州の公債使用、及び提案された公債法案の州予算への影響についての詳細は、本ガイドの「州公債負債の要約」をご覧ください。）

地方政府への財政的影響。地方の水道プロジェクトへの州公債基金の使用可能度は地方政府や主な水道機関が水道プロジェクトにどのくらい使うかに影響する。大抵の場合、州公債の使用可能度は地方の支出を削減する。例えば、このようなことは、州公債基金が、地方政府がプロジェクトに支出するであろう基金に置き換えられた場合に起きる。地方の貯蓄は、州の公債基金の使用可能度によって、能率を増大したり、水の購買量を減らすことができる新規水源を使用したりして運営費用を削減するプロジェクトを作るために地方政府に許可する場合にも起きる。

しかし、場合によっては、州公債基金は地方政府による水道プロジェクトへの支出を増大させる場合がある。例えば、公債基金の使用可能度は地方政府が作ったであろうプロジェクトよりも大きなものを作るように推奨するかもしれない。これらのプロジェクトは運営費用もさらに高い。

結局、本法案は水関係のプロジェクトで地方政府に貯蓄がもたらされると見込む。これらの貯蓄は、今後数十年にわたって年間平均数億ドルになる可能性がある。

それぞれの地方政府はさまざまな方法でこの貯蓄を使用できる。例えば、この貯蓄で他の新施設を建設したり既存施設を維持・修理したりに使用できる。あるいは、この貯蓄を使って将来の水道料金値上げを遅らせたり減らしたりして、料金を低くするために使用できる。州全体の貯蓄額は、地方政府が水に支出した総額に比較してどの年においても小額なので、ほとんどの納付者にとって料金への影響は小さい。

この選挙論争項目における
選挙運動献金に関する詳細は
***http://cal-access.sos.ca.gov* をご覧ください。**

提案 1 の全文は 14 ページを参照